

危機対応の 社会科学

東京大学社会科学研究所主催
社研サマーセミナー 2021

2021年7月10日(土)

参加費
無料

オン
ライン

要事前
申込

- 会場: オンライン
- 対象: 中学校および高等学校教員ほか
(一般の方も参加可能)
- 定員: 50名
- 申込締切: 2021年7月5日(月)
- 受講証: 講義をすべて受講された方には受講証を発行します
(希望者のみ、PDFにて発行)
- お申込方法:
下記社研ウェブサイトへアクセスし、
必要事項をご記入の上、お申込下さい。
参加に際して配慮が必要な方はお申込
時にお知らせ下さい。



<https://jwww.iss.u-tokyo.ac.jp/events/210710.html>

10:30-10:40 開会の挨拶 玄田 有史

社会科学研究所 所長・前全所的プロジェクトリーダー

10:40-12:20

危機を転機に変える —東日本大震災と企業の危機対応—



中村 尚史

社会科学研究所 教授
専門分野: 日本経済史・経営

大規模自然災害のように未然に防ぐことが難しく、かつ想定を超える危機に、私たちはどのように対応したらよいのでしょうか。この講義では、東日本大震災で被災した岩手県釜石市の地域企業が、「危機は転機」という発想の転換によって危機を乗り越え、事業を再構築していく過程を詳細に検討します。その事例を通して、危機に対する事前と事後の対応について考えたいと思います。

13:00-14:40

危機と制度



飯田 高

社会科学研究所 教授
専門分野: 法社会学、法と経済学

社会に存在するさまざまな制度は、危機を回避したり危機に対処したりするためのしくみとして捉えられます。ところが、これとは逆に、制度が危機を発生させる、あるいは危機を増幅させるという場合もあります。この講義では、具体例を交えながらこのメカニズムについて議論し、より良い制度の作り方を考えていきます。

14:50-16:30

アジア経済の達成と展望 —米中対立とコロナ危機のなかで—



伊藤 亜聖

社会科学研究所 准教授
専門分野: 中国経済、アジア経済

世界経済の中でアジアは「奇跡」とも呼ばれる高成長を実現してきました。21世紀に入り、中所得国化の広がりという達成の一方で、少子高齢化の深刻化や所得格差の拡大も指摘されています。この状況下、米中対立やコロナ危機といった新たなショックが加わりました。報告者が編集に参画したアジア経済の教科書のエッセンス、そして近年の危機へのアジア経済の対応を報告したいと思います。

司会・コーディネーター

保城 広至 社会科学研究所 教授
川田 恵介 社会科学研究所 准教授

お問合せ先:

東京大学社会科学研究所 研究戦略室 社研サマーセミナー担当

Email: summerws@iss.u-tokyo.ac.jp